

安心、安全、世界に誇れる道産米をアジアへ

北海道（ここ）から何ができるか。

1 CASE

4



湿度管理を厳重にしながら玄米の状態を香港、シンガポールへ輸出。ワッカ・インターナショナル(香港)で精米後、一般ユーザーに向けて宅急便での発送を行っている
生産者の顔が見える販売をしたいと、今後も契約農家を増やしていきたいと考えている

株式会社 KPUインターナショナル
代表取締役 長谷川 朋弘（はせがわ ともひろ）
Profile 1966年札幌市生まれ。06年より運送業の株式会社弘通商代表取締役。11年3月15日より株式会社ムラタ（めがねのプリンス・札幌市）、株式会社上田商会（登録市）と共同出資で同社を設立。代表取締役も務める。

3 共同出資で輸出会社を設立

06年より株式会社弘通商の二代目として代表取締役を務める長谷川氏。日頃から農産物の輸送に携わる身として、日本の農家の優秀さや作物の品質の高さ、生産能力の高さを実感。特に道産米については「国内だけでなく海外でも十分通用するのではないかと。日本農業の未来のために海外にも広めていきたい」という思いを抱いていた。事業を続けていく上で重要なのは、人のつながり。長谷川氏は、社長就任前から異業種交流会を主催するなど、着々とネットワーク作りを注いでいた。そんな中10年3月、異業種交流会で知り合った株式会社上田商会の上田副社長の友人で、香港で日本米の精米・販売を手掛けるワッカ・インターナショナルの出口友洋氏の話聞き、香港に会いに行くことになる。出口氏は自分と同じ北海道札幌市出身。しかも自分よりも若い世代が香港で奮闘する様子を目の当たりにし、長谷川氏は「単

安心安全でおいしい米を輸出する

売り先は、出口氏の活躍する香港。買い手の目処もついている。最初の課題は主役である「道産米」をどうやって集めるか。これまで、道内では道産

ニーズを確信して新たな市場へ

11年12月にはビジネスパートナーの出口氏が、シンガポールに支社を設立することとなった。シンガポールは、輸入米に対する関税がなく、アジアの中でも所得水準が高い。在留邦人も多く、日本食レストランなどへの米の安定需要が望める他、世界各国から人が集まり、道産米のプロモーションの場にもなる。これならば道産米のニーズは高いだろうと長谷川氏は判断した。香港での経験もあり、出口氏という信頼できるパートナーの協力も得られ、同国への輸出はすんなり行えた。長谷川氏の読みどおり、同社が輸出した道産米は好評。現地にいる日本人からも「日本で食べていた時よりもおいしい」と評価されている。シンガポールには12年の1年間で計4回、合計約60トンの道産米を輸出している。

「北海道の食」を提案する企業として

今後の展開について長谷川氏は「今は出口氏が香港やシンガポールの受け皿となって関わってくれているが、いずれは、自分たちでも海外に販売拠点を立てて道産米を販売していきたい」と考えている。そこで、11年6月から、各国の現地マーケティング会社に依頼して、香港、シンガポール以外の市場を調査。アジアや中東をも視野に

My Reflection

お客だけでなく、働いている人すべてを大切にしたいから、「真面目にコツコツ」がモットー。長谷川氏主催の異業種交流会では、景気低迷の中、業界全体が連携していくべきだと考え、その方法の一つとして運送業者数社を招いてM&A講座を開くなどしている。



香港のラーメン店では、「日本産米使用店」という看板が掲げられている

ACTION

Point

農家の現状をくみ取りながら 道産米の素晴らしさを発信

も長谷川氏は「おいしい米を世界で食べてもらいたい」という自らの思いを道内各地で説いて歩き、15トンの輸出米を確保することができた。しかし、課題はそれだけではなかった。輸出にかかる資金の調達を検討していたのだが、輸出実績のない同社への融資の話は難航。何とか支援を受けられる先はないかと行政や商工会議所などに照会したところ、「さっぽろ産業振興財団」に初めて輸出に取り組む企業向けの支援策があると知り、早速問い合わせた。その結果、同財団からの支援を受けられることになり、輸出にかかる資金面の問題が軽減された。さらに長谷川氏は、現地で道産米のファンを増やすには、よりおいしいと思ってもらえる工夫が必要だろう。そのためにはその米を作った土地の水を使って炊くのが一番ではないかと考え、初回の輸出では道産のミネラルウォーターも併せて出荷することにした。こうしている間に、輸出に関するおまな書類の作成は自社内で進め、実際の通関手続きはエクスポートに依頼。いよいよ念願の初輸出というところまでたどり着いたその矢先、東日本大震災が発生した。海外では放射能汚染を懸念し、日本産品に対する輸入規制が始まった。以後の輸出に当たっては香港政府による放射能検査、さらに同社の自主検査として厳格な基準を持つ公的機関による放射能検査を実施し、道産米の安心安全を強くPRすることで、風評被害への対策を図った。こうした取り組みと、香港での出口氏の販売努